

自然エネルギー100%プラットフォーム主催

～自然エネルギーの持続可能性を考える連続ウェビナー《第2弾》～



“山林開発でない、  
持続可能な太陽光発電の  
あり方と可能性とは”

2021年10月7日(木)

18:30-20:00



# プログラム

- ・ 山林開発型太陽光発電の現状と課題  
信州大学人文学部准教授、自然エネルギー信州ネット理事：茅野恒秀
- ・ 太陽光発電の規制の現状と今後のあり方  
環境エネルギー政策研究所主任研究員： 山下紀明
- ・ ゼロカーボン社会実現に向けた太陽光発電の普及について  
長野県ゼロカーボン推進室長： 柳原健

司会 国際環境NGO FoE Japan：吉田明子

録画と発表資料はこちら <https://go100re.jp/2671>

# 山林開発型太陽光発電の現状と課題

信州大学人文学部准教授、自然エネルギー信州ネット理事：茅野恒秀さん

- 日本には**包括的な土地利用規制がない**。
- 長野県内には10MW以上の巨大メガソーラー計画が少なくとも13か所。（中止になったもの含む）
- しかし、1MW以下のものでも、住民が土砂災害や景観の点から反対している事例が少なくない。**規模の大小ではない**。
- 長野県内の事例紹介  
諏訪市四賀メガソーラー計画（中止）  
地元の牧野農業協同組合が所有、牧草地として以前つかわれていたが**組合員の高齢化により山林の維持管理が難しくなった**。
- **①土地利用の問題 ②ルールの問題 ③事業者の問題**  
の組み合わせで、地域での問題が起こっている。

# 太陽光発電の規制の現状と今後のあり方

環境エネルギー政策研究所主任研究員： 山下紀明さん

- 太陽光発電の地域トラブルは 2020年4月末までで159件  
(長野県 27件、山梨県 11件、静岡県・三重県 9件)  
要因 (複数)(**災害** 95件、**景観** 67件、**生活環境** 50件、**自然保護** 49件、その他 39件)
- 国の対応  
＜FIT法＞事業ガイドラインの推奨事項に「**地域住民との適切なコミュニケーション**」も。  
2022年7月から既存設備も含めて廃棄費用の積立を義務づけ。  
＜環境影響評価法＞2020年度から**40MW以上の太陽光発電事業を対象化**、より小さい規模向けには事業の環境配慮ガイドラインを公表  
＜改正温対法＞**ポジティブゾーニング**を誘導
- 少なくとも162自治体で太陽光の規制に関わる**条例**
- **禁止区域、促進区域も含めた本来のゾーニングが重要**。環境省が提示した市町村での促進区域設定はその試金石に。

# ゼロカーボン社会実現に向けた太陽光発電の普及について

長野県ゼロカーボン推進室長： 柳原健さん

- 長野県の2050ゼロカーボン戦略  
GHG正味排出量を **2030年度6割減、2050年度ゼロ**を目指す  
再エネを **2030年度までに2倍増、2050年度までに3倍増**  
最終エネルギー消費量を **2030年度までに4割減、2050年度までに7割減**
- そのために、**全ての建物に屋根ソーラーを、などの施策案**  
**住宅太陽光と小水力発電を徹底普及、エネルギー自立地域10か所以上**
- **信州屋根ソーラーポテンシャルマップ**
- 2015年「**長野県環境影響評価条例**」で太陽光発電所を対象に入れる。
- 2016年「**長野県景観規制**」
- 2020年「**林地開発許可制度**」太陽光発電施設の設置を目的とした開発行為の許可基準等の運用及び指導指針
- 2016年「**太陽光発電を適正に推進するための市町村対応マニュアル**」  
**条例のモデル案や協定書のひな型を提示。**

# ディスカッション・まとめ

## 持続可能な形で再エネ100%をめざすには？

- **問題のある開発はしっかりと問題視し**、望ましいあり方を示すことが必要
- それぞれの地域で、**どのようにエネルギー自立を目指すか**議論する必要
  - まずは屋根ソーラーのポテンシャル
  - 足りない分をどうするか？野立ての場合はどのように？
- エネルギーシフトという**大きなビジョンと、しっかりした手順で**。
  - 再エネは地域優先で。地域が主体に ⇒ 国全体で。
  - 問題案件を止めるためにも、**自治体から**変えていくことが重要。
  - ソーラーシェアリングは、**農業を中心に地域課題の解決とあわせた形で**。